○外務省告示第三百六十四号

バーレーン王国政府は、昭和三十六年十月五日にハーグで作成された「外国公文書の認証を不要とする条約」の加入書を、平成二十五年四月十日にオランダ王国外務省に寄託した。よって、同条約は、平成二十五年十二月三十一日にバーレーン王国について効力を生ずる。

（平成二十五年十一月十四日付けオランダ王国外務省通告）

平成二十五年十二月六日

外務大臣　岸田　文雄

○外務省告示第三百六十五号

平成二十五年十一月十九日にモンロビアで、食糧援助に関する次の概要の書簡の交換がリベリア共和国政府との間に行われた。

1　援助の目的及び内容　食糧援助規約に関連して行われる食糧援助を実施するために必要な生産物及び役務の購入

2　贈与額　五億千万円

3　贈与の供与期限　平成二十六年三月三十一日まで

4　署名者

日本側　二階尚人在リベリア大使

リベリア側　エリアス・ショニ・イン外務副大臣・国際協力経済統合担当

平成二十五年十二月六日

外務大臣　岸田　文雄

○財務省告示第三百八十三号

出納官吏事務規程（昭和二十二年大蔵省令第九十五号）第十四条及び第十六条に規定する外国貨幣換算率を定める等の件（平成二十五年二月財務省告示第二十九号）の一部を次のように改正し、平成二十六年一月一日から適用する。

平成二十五年十二月六日

財務大臣　麻生　太郎

二十八中「一〇〇セルビア・ノヴィ・ディナールにつき本邦通貨九四円」を「一〇〇セルビア・ディナールにつき本邦通貨九四円」に改める。

百十六を削り、百十七を百十六とし、百十八から百三十三までを一ずつ繰り上げる。

○国土交通省告示第千百七十七号

海上運送法（昭和二十四年法律第百八十七号）第二条第十一項の規定に基づき、指定区間の指定に関する告示の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十五年十二月六日

国土交通大臣　太田　昭宏

指定区間の指定に関する告示の一部を改正する告示

指定区間の指定に関する告示（平成十二年運輸省告示第百七十五号）の一部を次のように改正する。

本則の表一六二の項中「、及び」を「及び」に改め、同表二二八の項を削る。

附　則

この告示は、公布の日から施行する。

○厚生労働省告示第三百六十八号

独立行政法人医薬品医療機器総合機構法（平成十四年法律第百九十二号）第四条第五項第一号の規定に基づき、医薬品副作用被害救済制度の対象とならない医薬品（平成十六年厚生労働省告示第百八十五号）の一部を次のように改正する。

平成二十五年十二月六日

厚生労働大臣　田村　憲久

第百二十五号中「〇・五㎎カプセル製剤及び一・〇㎎カプセル製剤」を「〇・五㎎カプセル製剤、一・〇㎎錠剤、〇・五㎎カプセル製剤、一・〇㎎錠剤及び三・〇㎎錠剤」に改める。

○農林水産省告示第二千九百六十号

競馬法（昭和二十三年法律第百五十八号）第八条第一項（同法第二十二条において準用する場合を含む。）の規定に基づき、農林水産大臣が定める率を次のように定める。

平成二十五年十二月六日

農林水産大臣　林　芳正

競馬法第八条第一項（同法第二十二条において準用する場合を含む。）の農林水産大臣が定める率は、百分の八十とする。

附　則

1　この告示は、競馬法の一部を改正する法律（平成二十四年法律第三十七号）の施行の日（平成二十六年四月一日）から施行する。

2　次に掲げる告示は、廃止する。

一　昭和二十五年十二月二十日農林省告示第三百八十五号（競馬法の規定に基づき払戻金についての農林水産大臣の定める率を定める件）

二　平成十六年十二月二十一日農林水産省告示第二千百九十五号（競馬法付録の規定に基づき農林水産大臣の定める率を定める件）

○国土交通省告示第千百七十八号

船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第八条の規定に基づき、平成二十五年十一月二十二日付けをもって次のように型式の変更を承認したので、同規則第十二条の規定に基づき、告示する。

平成二十五年十二月六日

国土交通大臣　太田　昭宏

型式承認番号	物件の名称	物件の型式	製造者の名称	型式変更の内容
第5084号	電子海図情報表示装置	FMD－3300	古野電気株式会社	表示器の型式の追加

国会事項

衆議院

条約送付通知書受領

十二月四日参議院議長から、国会において承認することを議決した次の件を内閣に送付した旨の通知書を受領した。

社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

社会保障に関する日本国とハンガリーとの間の協定の締結について承認を求めるの件

障害者の権利に関する条約の締結について承認を求めるの件

法律公布奏上通知書受領

十二月四日参議院議長から、次の法律の公布を奏上した旨の通知書を受領した。

公職選挙法の一部を改正する法律

東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法

消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律

産業競争力強化法

議案提出

十二月四日議員から提出した議案は次のとおりである。

過労死等防止基本法案（泉健太外十名提出）

議案受領

十二月四日参議院から受領した同院提出案は次のとおりである。

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律案

がん登録等の推進に関する法律案

議案通知書受領

十二月四日参議院から、次の本院提出案を可決した旨の通知書を受領した。

公職選挙法の一部を改正する法律案（第百八十三回国会衆法第四一号）

東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律案

強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法案（第百八十三回国会衆法第一八号）

又同日参議院から、本院の送付した次の件を承認することを議決した旨の通知書を受領した。

社会保障に関する日本国とインド共和国との間の協定の締結について承認を求めるの件

社会保障に関する日本国とハンガリーとの間の協定の締結について承認を求めるの件

障害者の権利に関する条約の締結について承認を求めるの件

又同日参議院から、本院の送付した次の内閣提出案を可決した旨の通知書を受領した。

消費者の財産的被害の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律案（第百八十三回国会内閣提出、本院継続審査）

産業競争力強化法案

質問書提出

十二月四日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

医薬部外品並びに化粧品の副作用報告制度にかかる予算措置に関する質問主意書（柚木道義提出）